資産管理サービス信託銀行
Trust & Custody Services Bank, Ltd.

平成 26 年 5 月 14 日

平成２５年度決算について

資産管理サービス信託銀行（社長　森脇　朗）の平成 25 年度決算（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）について、次の通りご連絡致します。

１．損益の状況

当期の損益につきましては、役務関係収支および資金関係収支の増加を主因として、業務粗利益は 206 億 10 百万円と前期比 8 億 40 百万円の増加となりました。

一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、効率的な経費運営に努める一方、高品質・高付加価値のサービスの提供に向けた経営資源投下を行いましたことから、186 億 74 百万円と前期比 2 億 37 百万円の増加となりました。

以上の結果、業務純益 19 億 36 百万円（前期比 6 億 2 百万円増）、経常利益 19 億 11 百万円（同 6 億 14 百万円増）、当期純利益 11 億 69 百万円（同 3 億 74 百万円増）となりました。

２．資産・負債等の状況

当期末の総資産は、7,356 億 48 百万円であります。主な内訳は、「有価証券」2,819 億 42 百万円、「現金預け金」1,912 億 41 百万円、「コールローン」1,850 億円であります。

一方、負債の部は 6,771 億 12 百万円であり、また、純資産の部は 585 億 35 百万円であります。

また、単体自己資本比率（バーゼルⅢベース、国内基準）は 39.30%であります。

３．預り資産残高の状況

当期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、新規の資産管理契約の獲得並びに既にお取引をいただいておりますお客さまからの追加受託に努めました結果、当期中に約 12 兆円増加し、370 兆円を上回る規模となりました。

以　上

平成２６年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成２６年５月１４日

資産管理サービス信託銀行株式会社　　上場取引所　非上場

コード番号　無　　URL http://www.tcsb.co.jp/

代表者　代表取締役社長　森脇　朗　　ＴＥＬ（０３）６２２０－４００３

問合せ先責任者　総合企画部主計室長　中山　哲也　　配当支払開始予定日　平成26年6月20日

定時株主総会開催予定日　平成26年6月19日　　特定取引勘定設置の有無　無

（百万円未満切捨て）

１．平成２６年３月期の業績（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,651	5.2	1,911	47.4	1,169	47.2
25年3月期	21,526	△1.4	1,296	20.2	794	50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円　銭	円　銭	%	%	百万円
26年3月期	1,169　04	－　－	2.0	91.6	43,296
25年3月期	794　26	－　－	1.4	94.0	44,281

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年3月期	735,648	58,535	8.0	58,535　98
25年3月期	2,900,354	57,545	2.0	57,545　64

（参考）　自己資本　26年3月期　58,535百万円　25年3月期　57,545百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
25年3月期	－　－	0　00	－　－	160　00	160　00	160	20.1	0.3
26年3月期	－　－	0　00	－　－	240　00	240　00	240	20.5	0.4

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,000,000株	25年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,000,000株	25年3月期	1,000,000株

第14期末（平成26年3月31日現在）貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位:百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	**191,241**	**預金**	**43,296**
現金	15,111	当座預金	33,961
預け金	176,129	普通預金	1,300
コールローン	**185,000**	その他の預金	8,034
有価証券	**281,942**	**譲渡性預金**	**59,002**
国債	179,242	**コールマネー**	**319,263**
社債	102,252	**信託勘定借**	**215,717**
株式	442	**その他負債**	**39,707**
その他の証券	4	未払法人税等	650
貸出金	**48,000**	未払費用	550
証書貸付	48,000	前受収益	3
外国為替	**967**	金融派生商品	12,489
外国他店預け	967	資産除去債務	141
その他資産	**14,904**	仮受金	25,030
前払費用	225	その他の負債	840
未収収益	3,531	**賞与引当金**	**27**
先物取引差入証拠金	125	**退職給付引当金**	**65**
金融派生商品	10,178	**役員退職慰労引当金**	**33**
その他の資産	843	**負債の部合計**	**677,112**
有形固定資産	**639**	（純資産の部）	
建物	412	**資本金**	**50,000**
その他の有形固定資産	226	**利益剰余金**	**8,520**
無形固定資産	**12,757**	利益準備金	181
ソフトウエア	12,539	その他利益剰余金	8,339
その他の無形固定資産	217	繰越利益剰余金	8,339
繰延税金資産	**195**	**株主資本合計**	**58,520**
		その他有価証券評価差額金	**15**
		評価・換算差額等合計	**15**
		純資産の部合計	**58,535**
資産の部合計	**735,648**	**負債及び純資産の部合計**	**735,648**

第14期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日） 損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位:百万円）

科目	金額	
経常収益		**22,651**
信託報酬	**9,894**	
資金運用収益	**1,869**	
貸出金利息	83	
有価証券利息配当金	406	
コールローン利息	600	
預け金利息	777	
その他の受入利息	1	
役務取引等収益	**10,576**	
受入為替手数料	107	
その他の役務収益	10,469	
その他業務収益	**309**	
外国為替売買益	304	
金融派生商品収益	4	
その他経常収益	**2**	
その他の経常収益	2	
経常費用		**20,740**
資金調達費用	**740**	
預金利息	1	
譲渡性預金利息	319	
コールマネー利息	348	
借用金利息	0	
その他の支払利息	71	
役務取引等費用	**1,298**	
支払為替手数料	99	
その他の役務費用	1,199	
営業経費	**18,697**	
その他経常費用	**3**	
その他の経常費用	3	
経常利益		**1,911**
特別損失		**2**
固定資産処分損	2	
税引前当期純利益		**1,908**
法人税、住民税及び事業税	808	
法人税等調整額	△ 69	
法人税等合計		**739**
当期純利益		**1,169**

第14期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日） 株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	149	7,362	7,511	57,511
当期変動額					
剰余金の配当		32	△ 192	△ 160	△ 160
当期純利益			1,169	1,169	1,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		32	977	1,009	1,009
当期末残高	50,000	181	8,339	8,520	58,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	57,545
当期変動額			
剰余金の配当			△ 160
当期純利益			1,169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 18	△ 18	△ 18
当期変動額合計	△ 18	△ 18	990
当期末残高	15	15	58,535

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物　6年～50年
　その他　3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
５．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
　貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当事業年度末における貸倒引当金の残高はありません。
(2) 賞与引当金
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
(4) 役員退職慰労引当金
　役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
６．ヘッジ会計の方法
　一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
７．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
２．担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産
　　有価証券　　229,475百万円
　　貸出金　　48,000百万円
　担保資産に対応する債務
　　コールマネー　　6,000百万円
　上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券33,418百万円を差し入れております。
　また、その他の資産には、保証金は598百万円が含まれております。

3．当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,154,500百万円であり、その全額が原契約期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4．有形固定資産の減価償却累計額　1,386百万円

5．元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託222百万円であります。

6．関係会社に対する金銭債権総額　269百万円

7．関係会社に対する金銭債務総額　59,000百万円

8．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、32百万円であります。

（損益計算書関係）

関係会社との取引による収益	
信託取引に係る収益総額	16百万円
役務取引等に係る収益総額	2,539百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	43百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	40百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	1,000	－	－	1,000	
合　計	1,000	－	－	1,000	

2．配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月14日定時株主総会	普通株式	160百万円	160円	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

平成26年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月19日定時株主総会	普通株式	240百万円	利益剰余金	240円	平成26年3月31日	平成26年6月20日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産管理業務を専業とする当社は、リスク抑制的な運営を基本としながら、資金調達サイドにおいてコールマネーや信託勘定借等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては日本国政府向けの貸出金や国債を大宗とした債券及びコールローン等の金融資産を有しております。

これらの資金調達・運用に際しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、リスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、日本国政府に対する貸出金、決済用の担保差入目的で保有する国債などの有価証券及び金融機関向けのコールローンです。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク（信用リスク）及び金利等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されております。

また、金融負債は、主にコールマネー及び信託勘定借による資金調達となっております。これらの資金調達手段は、当社の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社の保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社は晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理への取組み

当社は、資産管理専業信託銀行として、リスク抑制的な運営を基本としております。

当社では、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、リスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社は、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

② 総合的なリスク管理

当社では、当社が保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

③ 信用リスクの管理

当社の信用リスク管理は、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を取引種別ごとに管理する「与信管理」によって実施しております。

当社では、「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、「ＡＬＭ委員会」において、信用リスクにかかわる基本的な方針や当社の運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、審議・調整を行っております。総合リスク管理部担当役員が所管する総合リスク管理部は、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

信用リスク管理は、社内信用格付制度に基づいて行い、個別与信枠は、原則として半年毎に審査担当部署の決裁により設定・管理しております。個別与信枠の設定は、与信業務方針等に従い、オンバランス取引と派生商品取引（与信相当額はカレントエクスポージャー方式により算出）の合計額に対する上限の審査を行い決定しております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として業務監査部を設置しております。

④ 市場リスクの管理

当社では、「市場リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、「ＡＬＭ委員会」において、ＡＬＭにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項・マーケットの急変等緊急時における対応策について、審議・調整を行っております。

総合リスク管理部担当役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言・諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、諸リミット等を設定し制御しております。当社はトレーディング業務は行っておりませんが、バンキング業務については、損失に対する限度を設定し、必要に応じ金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

さらに、市場業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（総合リスク管理部）を設置し相互に牽制が働く体制としております。ミドルオフィスは、取引実態に応じて１０ＢＰＶ（ベーシスポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、リスクをきめ細かく管理しております。

⑤ 市場リスクの状況

当社は、市場リスクについても、顧客取引を中心に限定的とする業務運営を行うことを「市場リスク管理の基本方針」に定めており、安全・確実な運用に努めております。

当社において、主要な市場リスクである金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、国債を大宗とした債券及び

コールローンです。当社では総合リスク管理部が、これらの金融商品について、ＢＰＶを日々算出するとともに、予め設定した限度額（上限）の遵守状況についても管理しております。平成 26 年 3 月 31 日現在、当社の保有する金融商品のＢＰＶは 31 百万円となっております。

⑥ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社の流動性リスク管理体制は、基本的に前述「④市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、当社では資金為替部が、資金繰り運営状況の把握・調整等の実務を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、ＡＬＭ委員会及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測には、市場からの資金調達にかかる上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクにかかるリミット等は、ＡＬＭ委員会にて審議・調整を行っております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社の資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	191,241	191,225	△15
(2) コールローン	185,000	185,000	－
(3) 有価証券			
その他有価証券	281,495	281,495	－
(4) 貸出金	48,000	48,000	－
資産計	705,736	705,721	△15
(1) 預金	43,296	43,296	－
(2) 譲渡性預金	59,002	59,002	－
(3) コールマネー	319,263	319,263	－
(4) 信託勘定借	215,717	215,717	－
負債計	637,278	637,278	－
デリバティブ取引（*１）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,311	△2,311	－
デリバティブ取引計	△2,311	△2,311	－

(*１）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（６ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

残存期間が短期間（６ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

残存期間が短期間（６ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（６ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（６ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 信託勘定借

事業年度末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①通貨関連　（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価（＊１）	評価損益
			うち１年超		
店頭	為替予約取引				
	売建	1,062,261	－	△8,935	△8,935
	買建	1,008,160	－	6,624	6,624
合計		2,070,421	－	△2,311	△2,311

（＊１）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）	447
合計	447

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 １０年以内	１０年超
預け金	176,129	－	－	－	－	－
コールローン	185,000	－	－	－	－	－
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	161,660	119,834	－	－	－	－
貸出金	48,000	－	－	－	－	－
合計	570,790	119,834	－	－	－	－

（注４）有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 １０年以内	１０年超
預金（＊１）	43,296	－	－	－	－	－
譲渡性預金	59,002	－	－	－	－	－
コールマネー	319,263	－	－	－	－	－
信託勘定借	215,717	－	－	－	－	－
合計	637,278	－	－	－	－	－

（＊１）預金のうち、要求払預金については「１年以内」に含めて開示しております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券（平成 26 年 3 月 31 日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	122,440	122,407	33
	社債	47,524	47,519	4
	小計	169,964	169,927	37
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	56,801	56,804	△2
	社債	54,728	54,740	△11
	その他	125,000	125,000	-
	小計	236,530	236,544	△14
合計		406,495	406,471	23

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 （百万円）
株式	442
その他	4
合計	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	68百万円
資産除去債務	50
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	35
その他有価証券評価差額金	5
その他	80
繰延税金資産合計	239
繰延税金負債	
有形固定資産	30
その他有価証券評価差額金	13
その他	0
繰延税金負債合計	43
繰延税金資産の純額	195百万円

２．「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 38.01%から 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 8 百万円減少し、法人税等調整額は 8 百万円増加しております。

（関連当事者との取引）

１． 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高
その他の関係会社	第一生命保険株式会社	被所有 直接 23%	有価証券計理事務等の受託	有価証券計理事務等の受託（注１）	2,465	未収収益	251

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） 有価証券計理事務等の受託に係る手数料については、当社が定める手数料率に基づき、決定しております。

（注２） 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．兄弟会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注３）	科目	期末残高
親会社の子会社	みずほ信託銀行株式会社	なし	再信託等の受託 役員の兼任	再信託等の受託（注１）	9,008	仮受金	8,875
親会社の子会社	株式会社みずほトラストシステムズ	なし	システム運営及びソフトウエア開発の委託	システム運営の委託	3,807	－	－
				ソフトウエア開発の委託（注２）	3,949	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）再信託等の受託に係る信託報酬等については、当社が算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。

（注２）システム運営及びソフトウエア開発の委託に係る価格等については、株式会社みずほトラストシステムズが算定した対価に基づき、交渉の上、決定しております。

（注３）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（1 株当たり情報）

１株当たりの純資産額　58,535 円 98 銭
１株当たりの当期純利益金額　1,169 円 04 銭

第14期末（平成26年3月31日現在）信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
有価証券	103,945,600	金銭信託	79,467,630
投資信託外国投資	5,045,218	投資信託	69,568
信託受益権	17,392,887	金銭信託以外の金銭の信託	62,371
受託有価証券	4,433,320	有価証券の信託	7,393,969
金銭債権	589,576	包括信託	61,085,047
その他債権	6,836,047		
コールローン	3,390,783		
銀行勘定貸	215,717		
現金預け金	6,229,435		
合計	148,078,586	合計	148,078,586

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託　（単位：百万円）

資産	金額	負債	金額
その他	222	元本	222
		その他	0
計	222	計	222

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表(主要内訳)

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科目	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	比較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	191,241	2,358,122	△ 2,166,880
コールローン	185,000	195,000	△ 10,000
有価証券	281,942	212,209	69,732
貸出金	48,000	98,565	△ 50,565
外国為替	967	620	346
その他資産	14,904	21,648	△ 6,743
有形固定資産	639	609	29
無形固定資産	12,757	13,462	△ 705
繰延税金資産	195	116	79
資産の部合計	735,648	2,900,354	△ 2,164,705
(負債の部)			
預金	43,296	44,281	△ 984
譲渡性預金	59,002	2,258,094	△ 2,199,092
コールマネー	319,263	305,888	13,375
信託勘定借	215,717	202,241	13,475
その他負債	39,707	32,178	7,528
賞与引当金	27	25	1
退職給付引当金	65	48	17
役員退職慰労引当金	33	51	△ 17
負債の部合計	677,112	2,842,808	△ 2,165,696
(純資産の部)			
資本金	50,000	50,000	-
利益剰余金	8,520	7,511	1,009
利益準備金	181	149	32
その他利益剰余金	8,339	7,362	977
繰越利益剰余金	8,339	7,362	977
株主資本合計	58,520	57,511	1,009
その他有価証券評価差額金	15	33	△ 18
評価・換算差額等合計	15	33	△ 18
純資産の部合計	58,535	57,545	990
負債及び純資産の部合計	735,648	2,900,354	△ 2,164,705

比較損益計算書(主要内訳)

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A-B)
経常収益	22,651	21,526	1,125
信託報酬	9,894	9,935	△ 40
資金運用収益	1,869	1,528	340
(うち貸出金利息)	(83)	(59)	(23)
(うち有価証券利息配当金)	(406)	(639)	(△ 233)
役務取引等収益	10,576	9,638	938
その他業務収益	309	420	△ 111
その他経常収益	2	2	△ 0
経常費用	20,740	20,229	511
資金調達費用	740	589	151
(うち預金利息)	(1)	(1)	(△ 0)
役務取引等費用	1,298	1,163	134
営業経費	18,697	18,458	238
その他経常費用	3	17	△ 13
経常利益	1,911	1,296	614
特別損失	2	10	△ 7
税引前当期純利益	1,908	1,286	621
法人税、住民税及び事業税	808	528	280
法人税等調整額	△ 69	△ 36	△ 32
法人税等合計	739	492	247
当期純利益	1,169	794	374

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科目	平成25年度末 (A)	平成24年度末 (B)	比較 (A-B)
（資産）			
有価証券	103,945,600	100,981,285	2,964,314
投資信託外国投資	5,045,218	4,477,731	567,487
信託受益権	17,392,887	15,023,397	2,369,490
受託有価証券	4,433,320	4,357,127	76,192
金銭債権	589,576	1,131,658	△ 542,081
その他債権	6,836,047	5,525,127	1,310,919
コールローン	3,390,783	2,941,544	449,239
銀行勘定貸	215,717	202,241	13,475
現金預け金	6,229,435	7,009,287	△ 779,851
合計	148,078,586	141,649,400	6,429,186
（負債）			
金銭信託	79,467,630	81,992,173	△ 2,524,543
投資信託	69,568	21,468	48,099
金銭信託以外の金銭の信託	62,371	61,859	512
有価証券の信託	7,393,969	6,881,445	512,523
包括信託	61,085,047	52,692,452	8,392,594
合計	148,078,586	141,649,400	6,429,186

平成２５年度決算の概況

資産管理サービス信託銀行株式会社

１．損益の概況

（単位：百万円）

	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	比較 (A-B)
業務粗利益	20,610	19,769	840
資金関係収支	1,128	939	189
役務関係収支	19,172	18,409	763
うち信託報酬	9,894	9,935	△ 40
その他業務収支	309	420	△ 111
営業経費（除く臨時処理分）	18,674	18,436	237
業務純益	**1,936**	**1,333**	**602**
臨時損益	△ 24	△ 36	12
経常利益	**1,911**	**1,296**	**614**
特別損益	△ 2	△ 10	7
税引前当期純利益	1,908	1,286	621
法人税、住民税及び事業税	808	528	280
法人税等調整額	△ 69	△ 36	△ 32
当期純利益	**1,169**	**794**	**374**

２．単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	〈バーゼルⅢ〉 平成25年度末 (A)	〈バーゼルⅡ〉 平成24年度末 (B)	比　較 (A-B)
自己資本比率（A/B）	**39.30%**	**38.93%**	**0.37%**
自己資本の額（A）	58,280	57,351	929
リスク・アセット等の額の合計額（B）	148,287	147,298	988
信用リスク・アセットの額の合計額	110,091	114,384	△ 4,292
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	38,195	32,913	5,281

（注1）平成25年度末よりバーゼルⅢ（国内基準）を適用しております。

（注2）オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額は先進的計測手法を採用しております。

（注）上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。